

## 巻頭言

21 世紀の知識基盤社会を迎え、大学は大きな転換期にある。我が国の大学は、明治時代に誕生し、それ以降、ヨーロッパ等の大学制度を参考にしながら、日本社会の要請に応えるべく発展をしてきた。日本の大学に在籍する留学生の数も年々増加するとともに、優れた研究業績や教育の提供によって国際的に存在感を示す大学も増えてきている。

大学国際戦略本部強化事業が開始された 2005 年には、国際化の重要性の認識こそあれ、「国際化」に必要な要素や方法も明白ではなかった。

2007 年に刊行した本事業の中間報告書では、「国際化」への道しるべとして、9 つの観点を導入し、採択機関における取組や課題について観点別分析を行った。本事業において推進している取組事例をシンポジウムやホームページを通じて広く共有してきた結果、国内外の大学が互いの好事例を参考にして、連携・協力して取り組む様子が見受けられている。各大学において、これらの観点別の取組が、連携・統合化され、「戦略的」に国際化が推進されることが大事だと考えている。

2008 年、日本政府は、留学生 30 万人計画を発表し、海外からの留学生を当時の約 12 万人から 2020 年を目処に 30 万人に増やすプロジェクトを実行している。2009 年 7 月には、「国際化拠点整備事業」（グローバル 30）を開始し、海外の学生が留学しやすい環境、高度な教育を提供する 13 の大学を選定したところである。世界的な人材獲得競争が激しくなる中で、こうした政府の取組も踏まえると、「日本の大学が国際化すべき」という道筋は自明であり、今日の大学に強く求められている。

世界的な不況を脱してきているとはいえ、予断が許されない情勢の中、学術の国際交流を実施するには厳しい時勢である。しかし、危機こそが好機ともいえる。科学は、世界的な課題を解決する力があり、イノベーションの源である。危機下においてこそ、大学の国際化に尽力し、我が国の将来を担う若手研究者が積極的に海外での研鑽を積んだり、我が国においてトップレベルの外国人研究者とともに共同研究を推進したりすることが求められている。

本事業では、採択 20 機関は限られた事業費を最大限に活かし、他の資源も利用しながら先進的な取組を行い、非常に多くの成果が得られたという点で、優れた事業であった。この「呼び水」ともいえる効果はその他多くの国際化関連事業にも通じるであろう。

本報告書は、本事業採択機関や我が国の大学の国際化に関する多くの有識者が協力し、我が国の大学が国際化する際に参考となるよう Good Practice とともに苦勞した事例も含めている。それを目指す多くの大学研究機関をはじめ、政府系機関、海外の大学等研究機関の手に取られ、国際化の一助となれば幸いである。



平成22年 初春  
独立行政法人 日本学術振興会  
理事長  
大学国際化支援本部長  
小野元之